

●給付金の支給について

Q.

いつも住民税非課税の人には給付金等々、還元されていますが非課税ぎりぎりの人達も沢山いるのにいつもくやしい思いをしています。これを年収 400 万年とか 500 万円までの人にならないものでしょうか。国のやり方も同じですよ。あらためて貰えないでしょうか。

(令和 5 年 10 月受付)

A.

昨今、原油価格や物価が高騰し先行きが見えない状況が続いており、今後の生活に大変不安を感じていることと存じます。

このような状況下において、現在本市では、国の交付金を活用し住民税非課税世帯 1 世帯当たり 3 万円の給付金支給事業を行っております。

併せて、御指摘のとおり物価高騰の影響は非常に大きいことから、市民の皆様の生活を支えるため、市独自支援策として対象となる世帯を拡大し、これまで支援の届いていないところにも届く支援となるよう、住民税の均等割のみが課税された世帯の皆様へも 1 世帯当たり 2 万円の給付金の支給を行っているところであります。

また、生活に困窮した方への相談窓口を開設しており、相談に来られた方に寄り添った支援を行っております。生活のお困りごとや家計の維持が困難な場合は、社会福祉課に御相談くださいますようお願いいたします。

今後も国や県等の動向を注視しながら、市民の皆様の生活を守るため、引き続き、状況に応じた迅速かつ適切な支援をしてまいります。

(令和 5 年 11 月 2 日回答)

※上記の回答内容はすべて回答日時点のものであり、現在とは異なる場合があります。

●帯状疱疹ワクチン助成金について

Q.

昨今テレビ等で帯状疱疹後神経痛が話題になっています。帯状疱疹は80歳以上で3人に1人がかかるといわれています。帯状疱疹ワクチンを受けたいと思いますが、費用が高額で思案しています。助成金を補助している自治体は多数ありますが、新発田市はいかがでしょうか。是非ともご検討宜しくお願い致します。

(令和5年10月受付)

A.

帯状疱疹は、加齢やストレス等による免疫力の低下が原因となって発症する病気であり、予防のためには、食事や睡眠、適度な運動など、免疫力を低下させない取組が重要であるほか、50歳以上の方を対象としたワクチン接種についても、高い発症予防・重症化予防効果が期待できるといわれております。この病気は、特に50歳代から発症率が高くなる傾向にあり、ご指摘のとおり、80歳までに3人に1人がかかるといわれていることから、「早めにワクチンを接種しておきたい」とのお気持ちも、もっともなことであると感じております。

帯状疱疹ワクチン接種の費用に関して、全国の約15パーセントほどの自治体が独自助成を実施していることは私も承知しておりますが、本来、自治体ごとの事情にかかわらず、全国どこの住民であっても等しく助成が受けられるような統一した制度を国が責任を持って整備すべきであり、本市としても、これまで、国に対して何度も要望を重ねてきたところであります。

しかしながら、今もって国に動きが見られないことから、本市においても、独自助成の実施に向けた具体的な検証作業に入ることといたしました。

独自助成には多額の財政負担が新たに必要となること等も踏まえ、実施が可能かどうか、慎重に判断していかなければならないと考えておりますが、同様のご意見をいくつかいただいているところでもあり、できる限り市民の皆様がワクチン接種を受けやすい環境を実現できるよう検討を進めてまいりますので、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

(令和5年11月6日回答)

※上記の回答内容はすべて回答日時点のものであり、現在とは異なる場合があります。